

第20期

事業報告

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

青い森鉄道株式会社

第20期事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、訪日客の激減をはじめ、生産活動の停滞や社会経済活動の抑制など、幅広い分野に甚大な影響を受け、厳しい状況となっています。

本県においても、経済が急速に悪化しましたが、その後の国内外の経済活動再開や各種支援策などにより、生産面や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、総じて厳しい状況が続いています。

当社においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅客運輸収入、自主事業収入とも当初計画から大幅な減収となりましたが、コロナ禍においても「地域の足」としての使命を果たすため、お客様に安心してご利用いただけるよう感染防止対策に取り組み、利用者が大幅に減少しても、減便することなく運行を継続してきました。

また、当期は、全線開業10周年の節目の年でもあり、コロナ禍で大規模な記念事業は実施できない中ではありましたが、記念ヘッドマークを掲出した列車の出発式や、主要駅での記念特製タオルなどのグッズ配布、10年間の歩みを伝える写真展示などを実施したところです。

こうした中、当期においては、以下の4つの重点項目を柱として、安全で安定した旅客輸送を第一に、利便性を確保しつつ効率的な経営や沿線地域の振興等に取り組みました。

まず、「安全・安定輸送の確保」については、鉄道事業者としての最大の使命である「安全・安定輸送」に社員一丸となって取り組み、鉄道運転事故「ゼロ」を継続しました。

一方、年明け1月には、当社の除排雪能力を超える降雪、積雪により、除排雪作業に大きな支障をきたしました。青森～八戸間において数日間にわたり運休が発生することとなり、お客様に多大なご迷惑・ご不便をお掛けしました。次年度に向けて、除排雪方法の改善に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止については、お客様により安心してご利用いただけるよう、全車両に抗菌・抗ウイルス施工等を実施したほか、社員の感染防止対策の徹底に努めました。

二つ目の「中期経営計画に基づく着実な収支改善・次期中期経営計画策定」については、自動券売機での「青い森ワンデーパス」の発売開始や、県内移動や観光産業の需要喚起のためのキャンペーンの実施など、青森県と連携して利便性の向上や利用促進に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅客運輸収入と自主事業収入とも当初計画から大幅な減収となりました。

また、12月に、令和3年度から令和7年度の5ヵ年を期間とした第5次中期経営計画を策定し、全社員への周知徹底を図り、将来にわたり安定した経営の確立に、社員一丸となって取り組むこととしました。

三つ目の「沿線地域等との連携強化による利活用促進」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による沿線地域の祭り、イベント等の中止により、十分な取組みには至らなかったものの、体験型アクティビティの情報発信、県内メディアへの取材協力、台湾におけるプロモーション企画への参加を通じて、アフターコロナを見据えた国内外への沿線の魅力発信に努めました。

四つ目の「人材確保と人材育成の取組み」については、人材確保に向けて、新規高卒予定者への職場見学会等を実施しました。また、人材育成に向けては、若手社員の人材育成研修などに取り組みました。

その結果、当期の営業収益は5,283,762千円、営業費は5,250,343千円となり、営業利益は33,419千円となっています。これに営業外損益等を計上した後の当期純損失は8,671千円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等があったことから、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置(477,524千円)を受けています。

② 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は21,084千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・ 701系液晶運賃表示器18台 8,748千円
- ・ 乗用車2台(リース資産) 3,304千円
- ・ 車両性能試験器 2,200千円
- ・ 703系主電動機継手カバー4個 1,900千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成29年度 (第17期)	平成30年度 (第18期)	令和元年度 (第19期)	令和2年度 (第20期)
営業収益	6,171,869千円	5,858,290千円	5,547,349千円	5,283,762千円
経常利益	124,832千円	130,590千円	29,927千円	27,939千円
当期純利益 (△当期純損失)	65,404千円	68,776千円	3,667千円	△ 8,671千円
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	1,127円 66銭	1,185円 81銭	63円 23銭	△ 149円 51銭
総資産	5,266,257千円	5,136,986千円	5,316,799千円	4,689,859千円
純資産	2,665,735千円	2,734,512千円	2,738,179千円	2,729,508千円
1株当たり純資産額	45千円	47千円	47千円	47千円

(3) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び付帯事業です。

① 旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。

車両は701系電車を18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）を保有し、また703系電車2両（1ユニット）をリースしています。

青い森鉄道の列車は、1日93本、うち快速列車6本を運行し（注）、IGRいわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）や、JR大湊線との直通運転も行っております。

（注）令和3年3月13日ダイヤ改正後の運行本数

② 付帯事業

付帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(4) 主要な営業所

① 本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号

② 開業日 平成14年12月1日（目時駅～八戸駅間）

平成22年12月4日（八戸駅～青森駅間）

③ 駅 目時駅【三戸町】

三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】

北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】

下田駅、向山駅【おいらせ町】

三沢駅【三沢市】

小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】

野辺地駅【野辺地町】

狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】

浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅【青森市】（有人駅11駅、無人駅16駅）

④ 管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】

設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】

⑤ その他 青い森たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】

青い森たびショップのへじ【野辺地町（野辺地駅構内）】

注：本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第20期 計算書類

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(ページ)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(3,695,553)	流動負債	(1,239,538)
現金及び預金	3,112,753	リース債務	70,327
未収運賃	48,842	未払金	999,943
未収金	485,136	未払法人税等	25,634
商品	4,065	未払消費税	22,279
貯蔵品	39,360	預り連絡運賃	8,990
前払費用	1,956	前受金	7
その他流動資産	3,439	預り金	2,840
		前受運賃	55,280
		賞与引当金	54,234
固定資産	(994,305)	固定負債	(720,813)
鉄道事業固定資産	814,122	リース債務	297,038
付帯事業固定資産	137,171	退職給付引当金	293,809
投資その他の資産	43,012	役員退職慰労引当金	10,800
繰延税金資産	40,477	特別修繕引当金	119,165
出資金	100		
保証金	2,426	負債合計	1,960,351
長期前払費用	9	(純資産の部)	
		株主資本	(2,729,508)
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 170,491
		繰越利益剰余金	△ 170,491
		純資産合計	2,729,508
資産合計	4,689,859	負債純資産合計	4,689,859

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	1,825,317	
営業費	1,786,665	
営業利益		38,652
付帯事業		
営業収益	3,458,444	
営業費	3,463,677	
営業損失		5,233
全事業営業利益		33,419
営業外収益		
受取利息	256	
雑収入	6,469	6,725
営業外費用		
支払利息	12,183	
商品廃棄損	20	
雑損失	1	12,205
經常利益		27,939
税引前当期純利益		27,939
法人税、住民税及び事業税	27,840	
法人税等調整額	8,771	36,611
当期純損失		8,671

株主資本等変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 161,820	△ 161,820	2,738,179	2,738,179
当期変動額					
当期純利益		△ 8,671	△ 8,671	△ 8,671	△ 8,671
当期変動額合計		△ 8,671	△ 8,671	△ 8,671	△ 8,671
当期末残高	2,900,000	△ 170,491	△ 170,491	2,729,508	2,729,508

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両 (リース資産を除く)

定額法によっております。

建物及び車両以外 (リース資産を除く)

定率法によっております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金・・・鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 40,477千円

4. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,139,300千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	805,142千円
建物	201千円
機械装置	2,566千円
車両	559,067千円
工具器具備品	58,276千円
リース資産	185,030千円
無形固定資産	8,980千円
計	<u>814,122千円</u>
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	137,171千円
建物	3,284千円
工具器具備品	104千円
リース資産	133,782千円
計	<u>137,171千円</u>

5. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の数 普通株式	57,000株
優先株式	<u>1,000株</u>
計	<u>58,000株</u>

6. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当期首残高	当期末残高
固定資産	49,248	40,477
(1) 減価償却超過額	417	690
(2) 一括償却資産	834	313
(3) 賞与引当金	15,578	9,988
(4) 未払事業税	3,828	2,259
(5) 退職給付引当金	3,219	1,545
(6) 特別修繕引当金	25,370	25,682
合計	49,248	40,477

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における金融商品の時価及び差異については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,112,753	3,112,753	—
(2) 未収運賃	48,842	48,842	—
(3) 未収入金	485,136	485,136	—
資産計	3,646,732	3,646,732	—
(4) 未払金	999,943	999,943	—
(5) 前受運賃	55,280	55,280	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	367,366	367,036	▲330
負債計	1,422,590	1,422,260	▲330

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割引いて算定する方法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	19,937	未払金	21,930
				指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路、の保守管理	3,426,418	未払金(注2)	242,184

(注1) 取締役橋本恭男氏は青森県企画政策部長、東直樹氏は青森県企画政策部次長(交通政策推進監)であります。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	47,060円48銭
1株当たり当期純損失	149円51銭

10. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。